

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 14 年 11 月



大成ラミック株式会社

この目論見書により行う株式1,476,000千円(見込額)の募集(一般募集)及び株式1,960,000千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式392,000千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成14年11月25日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未定

売出価格 未定

**大成ラミック株式会社**

埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

## 有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成14年11月25日提出

会社名 大成ラミック株式会社

英訳名 Taisei Lamick Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 木村 登

本店の所在の場所 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎 873番1 電話番号 (0480)97-0224

連絡者 管理本部  
経理部部长 中島 宏明

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

### 届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株	式
募集金額	一般募集	1,476,000,000円
売出金額	(引受人の買取引受による売出し)	1,960,000,000円
	(オーバーアロットメントによる売出し)	392,000,000円

(注) 1. 募集金額は発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。

ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

2. 売出金額は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。

### 安定操作に関する事項

- 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、証券取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所有価証券市場を開設する証券取引所は、株式会社東京証券取引所です。

### 有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目次

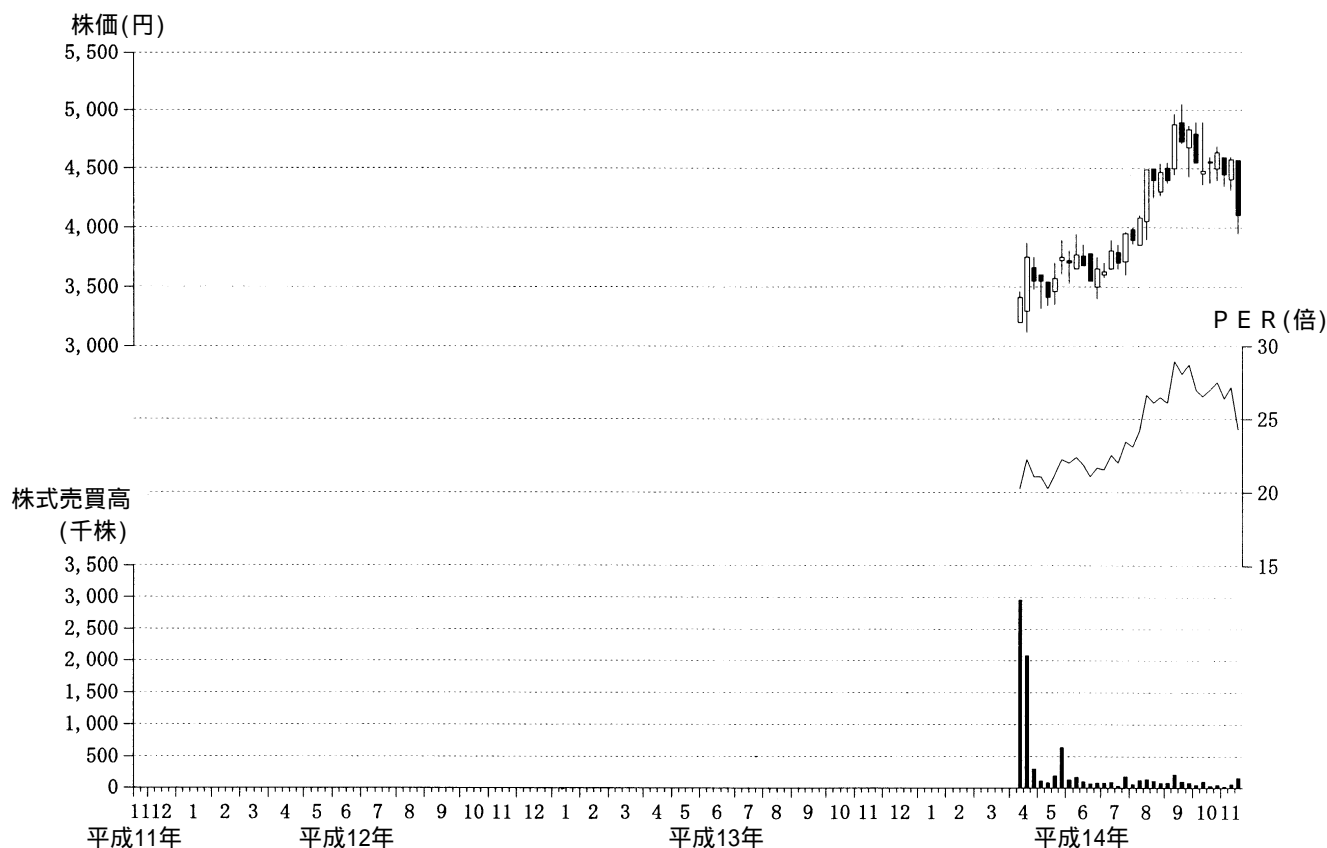
	頁
[ 株価情報等 ] .....	1
1. 株価、P E R 及び株式売買高の推移 .....	1
2. 大量保有報告書等の提出状況 .....	2
第一部 証券情報 .....	3
第1 募集要項 .....	4
1. 新規発行株式 .....	4
2. 株式募集の方法及び条件 .....	4
3. 株式の引受け .....	6
4. 新規発行による手取金の使途 .....	6
第2 売出要項 .....	7
1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し） .....	7
2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し） .....	8
3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し） .....	10
4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し） .....	11
第3 事業の概況等に関する特別記載事項 .....	12
第4 その他の記載事項 .....	13
第二部 企業情報 .....	14
第1 企業の概況 .....	15
1. 主要な経営指標等の推移 .....	15
2. 沿革 .....	16
3. 事業の内容 .....	17
4. 関係会社の状況 .....	18
5. 従業員の状況 .....	18
第2 事業の状況 .....	19
1. 業績等の概要 .....	19
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	21
3. 対処すべき課題 .....	23
4. 経営上の重要な契約等 .....	24
5. 研究開発活動 .....	26
第3 設備の状況 .....	27
1. 設備投資等の概要 .....	27
2. 主要な設備の状況 .....	28
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	30
第4 提出会社の状況 .....	31
1. 株式等の状況 .....	31
(1) 株式の総数等 .....	31
(2) 新株予約権等の状況 .....	31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	32
(4) 所有者別状況 .....	32
(5) 大株主の状況 .....	32
(6) 議決権の状況 .....	33
(7) ストックオプション制度の内容 .....	33
2. 自己株式の取得等の状況 .....	34
3. 配当政策 .....	34
4. 株価の推移 .....	34
5. 役員の状況 .....	35
第5 経理の状況 .....	37
[ 監査報告書 ] .....	38
財務諸表等 .....	40
(1) 財務諸表 .....	40
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	71
(3) その他 .....	74
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	88
第7 提出会社の参考情報 .....	89
第三部 提出会社の保証会社等の情報 .....	90
第四部 特別情報 .....	90

[ 株価情報等 ]

1 . 株価、P E R 及び株式売買高の推移

平成14年4月12日から平成14年11月15日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

なお、当社株式は、平成14年4月12日付をもって株式会社東京証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価、P E R 及び株式売買高については該当事項はありません。



- (注) 1 . ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。  
 ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。  
 ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

- 2 . P E R の算出は、以下の算式によります。

$$P E R ( 倍 ) = \frac{\text{週末の終値}}{1 \text{ 株当たり当期純利益}}$$

平成14年4月12日から平成14年11月15日については、平成14年3月期有価証券報告書の平成14年3月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

## 2. 大量保有報告書等の提出状況

平成14年5月25日から平成14年11月15日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総数	株券等の割合
日本ポリオレフィン株式会社	平成14年6月13日	平成14年6月18日	変更報告書	250,000株	4.31%
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	平成14年9月30日	平成14年10月15日	大量保有報告書	317,400株	5.47%
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ・インターナショナル Ltd	同上	同上	同上	52,500株	0.91%
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ Ltd	同上	同上	同上	147,000株	2.53%

(注) 1. メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社、メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ・インターナショナル Ltd及びメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ Ltdは、共同保有者であります。

2. 上記大量保有報告書等は関東財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

## 第一部 証券情報

## 第1 募集要項

### 1. 新規発行株式

種 類	発 行 数	摘 要
普通株式	400,000株	平成14年11月25日(月)開催の取締役会決議によります。

(注) 本募集及び本募集と同時に行われる「第2 売出要項 1. 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」並びに「第2 売出要項 2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)にあたり、本募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に、その需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行うことがあります。なお、ここで「オーバーアロットメントによる売出し」とは、募集又は売出しに係る有価証券について、当該募集又は売出しの予定数量のほかに同一条件で追加的に売出しを行うことを指します。

### 2. 株式募集の方法及び条件

平成14年12月10日(火)から平成14年12月13日(金)までのいずれかの日に決定される発行価額にて引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における価額(発行価格)の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

#### (1) 募集の方法

区 分	発 行 数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘 要
株主割当	-	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-	-
一般募集	400,000株	1,476,000,000円	738,000,000円	全株式を証券会社の買取引受けにより募集します。
計(総発行株式)	400,000株	1,476,000,000円	738,000,000円	-

- (注) 1. 発行価額の総額は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。  
2. 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。  
3. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

(2) 募集の条件

発行価格	発行額	資本金組入額	申込単位数	申込期間	申込金	払込期日
未定(注)1. (発行価格決定日における株式会社東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。)	未定 (注)1.	未定 (注)1.2.	100株	自平成14年12月16日(月) 至平成14年12月18日(水) (注)4.	未定 (注)1.	平成14年12月24日(火) (注)4.
新株引受権証書に関する事項	該当事項はありません。					
摘要	1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。 2. 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。 3. 申込証拠金には、利息をつけません。 4. 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、追加上場日(払込期日の翌営業日)から売買を行うことができます。 なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、当該追加上場日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。 5. 株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。					

- (注) 1. 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成14年12月10日(火)から平成14年12月13日(金)までのいずれかの日に、一般募集における価額(発行価格)及び申込証拠金を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取る金額)及び資本金組入額を決定いたします。なお、申込証拠金は、発行価格と同一の金額とします。
2. 資本金組入額は発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
3. 「2. 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
4. 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成14年12月9日(月)から平成14年12月13日(金)までを予定しておりますが、実際の一般募集における価額(発行価格)及び申込証拠金の決定期間は、平成14年12月10日(火)から平成14年12月13日(金)までを予定しております。したがって、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成14年12月11日(水)から平成14年12月13日(金)まで」となり、払込期日が最も繰り上がった場合は、「平成14年12月18日(水)」となることがありますのでご注意ください。
5. 新株式に対する配当起算日は、平成14年10月1日(火)といたします。

申込取扱場所

後記「3. 株式の引受け」欄の証券会社の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店名	所在地
株式会社武蔵野銀行 本店営業部	埼玉県さいたま市桜木町一丁目10番地8

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

### 3. 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住 所	引受株式数	引 受 け の 条 件
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むこととします。 3. 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号		
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号		
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋三丁目13番5号		
計	-	400,000株	-

- (注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成14年12月10日（火）から平成14年12月13日（金）までのいずれかの日に決定する予定であります。
2. 上記証券会社と元引受契約を締結する予定であります。

### 4. 新規発行による手取金の使途

#### (1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
1,476,000,000円	28,000,000円	1,448,000,000円

- (注) 1. 払込金額の総額（発行価額の総額）は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払われないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

#### (2) 手取金の使途

上記手取概算額1,448,000千円については、本募集と同日付をもって決議された第三者割当による新株式発行の手取概算額上限363,500千円と合わせ、手取概算額上限1,811,500千円について全額を設備資金に充当する予定であります。

なお、設備計画の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

## 第2 売出要項

### 1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）

平成14年12月10日（火）から平成14年12月13日（金）までのいずれかの日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売 出 価 額 の 総 額	売出しに係る株式の所有者 の住所、氏名又は名称	摘 要
普通株式	500,000株	1,960,000,000円	東京都渋谷区本町一丁目25 - 6 木村 登 220,000株 山口県宇部市大字小串1978番地の96 宇部興産株式会社 130,000株 埼玉県さいたま市桜木町一丁目10番地8 株式会社武蔵野銀行 100,000株 愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号 株式会社ユーエフジェイ銀行 50,000株	-

（注）1. 「第1 募集要項」に記載の募集（以下「一般募集」という。）及び一般募集と同時に行われる引受人の買取引受による売出しにあたり、一般募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に、その需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式のオーバーアロットメントによる売出しを行うことがあります。

2. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。

## 2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）

売出価格	引受額	申込期間	申込単位	申込証拠金	申込受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約内容	摘要
未定(注)1. (売出価格決定日における株式会社東京証券取引所の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。)	未定 (注)1.	自 平成14年 12月16日(月) 至 平成14年 12月18日(水) (注)3.	100株	未定 (注)1.	元引受契約を締結する右記証券会社の本店及び全国各支店	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社  東京都中央区京橋一丁目7番1号 東海東京証券株式会社  東京都中央区八重洲一丁目3番5号 大和証券エスエムビーシー株式会社  東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱証券株式会社  東京都港区赤坂五丁目2番20号 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社  東京都中央区日本橋一丁目17番6号 岡三証券株式会社  東京都中央区日本橋三丁目13番5号 水戸証券株式会社	(注)4.	1. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしません。 2. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。 3. 申込証拠金には、利息をつけません。 4. 株式の受渡期日は、平成14年12月25日(水)(注)3.であります。株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、当該受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社へ通知された方には、当該受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。 5. 株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

(注) 1. 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成14年12月10日(火)から平成14年12月13日(金)までのいずれかの日に、売出価格及び申込証拠金を決定し、併せて引受価額を決定いたします。なお、申込証拠金は、1株につき売出価格と同一の金額とします。

2. 「1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 申込期間及び株式の受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び株式の受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成14年12月9日(月)から平成14年12月13日(金)までを予定しておりますが、実際の売出価格及び申込証拠金の決定期間は、平成14年12月10日(火)から平成14年12月13日(金)までを予定しております。したがって、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成14年12月11日(水)から平成14年12月13日(金)まで」となり、株式の受渡期日が最も繰り上がった場合は、「平成14年12月19日(木)」となることがありますのでご注意下さい。

4. 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

各証券会社の引受株式数

証 券 会 社 名	引 受 株 式 数
野村證券株式会社 東海東京証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 三菱証券株式会社 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社 岡三証券株式会社 水戸証券株式会社	未定 ( 売出価格決定日に決定されます。 )

5. 上記証券会社と元引受契約を締結する予定であります。

### 3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

種類	売出数	売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称	摘要
普通株式	100,000株 (注) 1.	392,000,000円 (注) 2.	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社	-

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び一般募集と同時に引受人の買取引受による売出しにあたり、一般募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に、その需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限株数を示したものであり、需要状況により減少し、又は売出しそのものが中止される場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成14年11月25日(月)開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式100,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から30日目の日の2営業日後を払込期日(以下「本件第三者割当増資の払込期日」という。)として行うことを決議しております。

また、野村證券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から本件第三者割当増資の払込期日の5営業日前までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しのために当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

野村證券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。また、シンジケートカバー取引により取得した株式については借入れ株式の返却に充当する予定であります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、両取引に係る借入れ株式への返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。

#### 4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）

売 出 価 格	申 込 期 間	申 込 単 位	申 込 金	申 込 場 所	引 受 人 の 住 所 、 氏 名 又 は 名 称	元 引 受 約 内 容	摘 要
未定 (注)	自 平成14年 12月16日(月) 至 平成14年 12月18日(水) (注)	100株	未定 (注)	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	-	-	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。</li> <li>2. 申込証拠金には、利息をつけません。</li> <li>3. 株式の受渡期日は平成14年12月25日（水）（注）であります。株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、当該受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、当該受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されません。</li> <li>4. 株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。</li> </ol>

(注) 上記売出価格、申込期間、申込証拠金及び株式の受渡期日については、「第2 売出要項 2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売出価格、申込期間、申込証拠金及び株式の受渡期日とそれぞれ同一とします。

### 第3 事業の概況等に関する特別記載事項

#### 1. 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

通常取引時においては、原油価格の市況変動よりも国内製品の需給によって取引条件が決定される場合が多いため、これまで原油価格の国際的な市況変動が仕入価格に即座に反映された経験はありません。しかしながら、当社の全売上高に占めるフィルム製品の売上高は85.9%（平成14年3月期）と売上高の大部分を占めるに至っております。従って、国際石油価格の著しい変動によって、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 2. 日本精機（株）との自動充填包装機の共同開発について

当社は日本精機（株）との共同により、液体・粘体充填機械（NT-DANGAN）の開発事業を行っており、当社は当該充填機の独占的販売権を有しております。日本精機（株）との共同開発における契約は平成9年1月に締結し、その権利を双方で確認しておりますが、双方が何らかの理由で契約を解除した場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

契約の名称	共同開発契約
契約年月日	平成9年1月22日
契約期間	平成9年1月22日～平成10年1月21日まで、以後1ヶ年ごと自動更新
契約相手	日本精機株式会社（新潟県長岡市）
契約内容	自動充填包装機・周辺機器・ソフト開発を共同で行い、新製品を開発、製造、販売することについての契約
主な条件	商品の開発は両社が行い、開発に要した費用は原則として、両社が折半としております。商品は当社が日本精機（株）から仕入れ、当社が顧客向けに販売を行っております。価格仕入条件等は年1回程度の交渉により決定しております。

（注）平成14年3月期は日本精機（株）から276百万円の仕入れが発生しております。

#### 3. 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者ならびに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任による再商品化することが義務づけられております。平成14年3月期は年間5,392千円の費用負担が発生しております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素などの地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題など、現状、行政当局からの排出規制等に係る明確な基準が定められてはおりません。

このような環境関連の規制により、現在発生しているコストは金額的にも軽微ではありますが、今後、行政当局が環境保護に係る規制の強化に乗り出した場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 4. 生産設備の増強について

当社は、事業拡大に伴う生産能力の強化を図るために、本社工場敷地内に、延床面積8,853㎡の新工場建設をはじめとした設備投資計画（詳細は「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」を参照）を有しております。新工場は、平成14年4月から着工しており、平成15年2月からの稼働を計画しております。そのほか、グラビア印刷、ラミネート、製版製造設備など、設備投資総額は4,027百万円と、当社の総資産割合と比しても、その重要性は高い設備計画となります。したがって、包装フィルムの受注減等、工場の稼働率をも低下させるような事象が発生することとなった場合には、固定費負担の相対的な上昇によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 第4 その他の記載事項

##### 第三者割当による新株式の発行について

当社は、平成14年11月25日（月）開催の取締役会において、当社普通株式400,000株の一般募集、当社普通株式500,000株の引受人の買取引受による売出し及び当社普通株式100,000株を上限とするオーバーアロットメントによる売出しとは別に、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式100,000株の第三者割当による発行を決議しております。

## 第二部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	6,602,144	7,272,021	7,896,789	8,084,092	9,391,029	11,526,215
経常利益(千円)	200,306	158,430	509,481	794,872	962,689	1,413,900
当期純損益(千円)	110,248	39,540	204,529	409,646	492,830	842,436
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,250,000	1,250,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	3,865,183	3,846,423	3,337,693	3,710,852	4,114,142	4,832,279
総資産額(千円)	7,809,953	8,103,616	7,721,838	8,369,929	7,923,734	8,630,204
1株当たり純資産額(円)	644.19	641.07	667.53	742.17	822.82	966.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	42.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	18.37	6.59	34.57	81.92	98.56	168.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	47.5	43.2	44.3	51.9	56.0
自己資本利益率(%)	2.9	1.0	-	11.6	12.6	18.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向(%)	32.7	75.9	-	18.3	20.3	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	794,140	1,154,923	180,360
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	178,737	216,053	176,990
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	112,838	1,316,983	534,000
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	1,104,103	725,990	548,556
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	173 (16)	185 (23)	199 (32)	205 (40)	215 (48)	230 (63)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期、第33期、第35期、第36期、第37期に新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第34期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 第34期事業年度は、株式の任意買入消却を実施しております。

7. 第35期事業年度は、決算期変更のため11ヶ月10日決算であります。

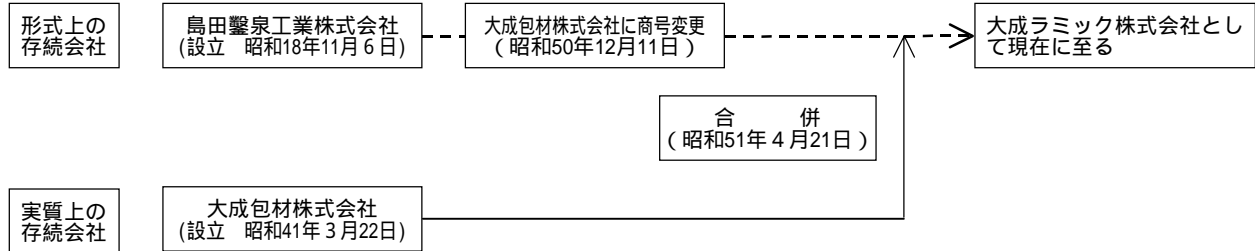
8. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期、第36期、第37期については、朝日監査法人の監査を受けていますが、第32期、第33期、第34期については、監査を受けておりません。

## 2.沿革

当社は株式額面の変更を目的として、昭和51年4月21日を期日とし、大成包材株式会社（下図における実質上の存続会社）を吸収合併いたしました。

したがって、下記沿革では、特に記載のない限り、実質上の存続会社である大成包材株式会社（下図における実質上の存続会社で、現 大成ラミック株式会社）についての記載をしております。

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



年月	事項
昭和41年3月	東京都足立区下沼田に大成包材株式会社（資本金110,000千円、実質上の存続会社）を設立 足立工場にてセロファン紙およびポリエチレン紙の加工販売を開始
昭和41年12月	ラミネート加工の内製化のため、足立工場隣接地にラミネート工場を建設
昭和42年11月	業容拡大により足立工場を増築し、5色刷グラビア印刷機およびラミネート機1台を導入し増産体制に入る
昭和46年3月	東京都足立区入谷に入谷工場を建設（昭和52年5月閉鎖）
昭和47年3月	東京都足立区舎人町に、本社を移転
昭和48年8月	足立工場を閉鎖し、入谷工場に集結
昭和50年4月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、埼玉工場（現、白岡工場）を建設
昭和51年4月	株式の額面変更のため大成包材株式会社（旧 島田鑿泉工業株式会社 東京都墨田区江東橋、 資本金180千円 形式上の存続会社）に吸収合併
昭和54年9月	業容拡大により、埼玉工場の第1次設備増設
昭和55年9月	埼玉工場の第2次設備増設
昭和58年2月	埼玉工場に、少ロット品種の受注に対応する生産ラインを増設
昭和58年9月	埼玉県大宮市卸町（埼玉県南卸売団地協同組合）に大宮営業所を開設（平成7年8月閉鎖）
昭和61年5月	埼玉工場の増築および機械設備を増設
昭和61年11月	第二工場に充填設備を設置
昭和63年12月	埼玉工場のラミネート設備の改良および新鋭機1台を導入
平成元年5月	液体・粘体高速自動充填用フィルムを発売
平成元年7月	埼玉県南埼玉郡白岡町の新工場用地に、製版工場を建設
平成元年7月	埼玉工場内に本社部門を移転
平成元年10月	宮城県仙台市若林区に仙台地区販売強化のため、仙台営業所を開設（平成6年4月東北営業所に統合）
平成元年10月	岩手県盛岡市に盛岡および、6県の販売強化のため盛岡営業所を開設（現、東北営業所）
平成2年4月	大成ラミック株式会社に商号変更
平成4年9月	日本精機株式会社と共同開発した、液体・粘体高速自動充填機「NT-DANGAN」（包装能力最大600袋/分、ラインスピード30m/分）の販売を開始
平成5年5月	物流の円滑化および生産効率の向上を目的とした子会社、株式会社グリーンボックスを設立
平成5年12月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、現、本社工場を竣工
平成7年5月	福岡県福岡市博多区に福岡地区・九州地区販売強化のため、福岡営業所を開設
平成8年8月	埼玉工場より本社工場へ本社部門を移転
平成8年11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋地区・中京地区販売強化のため、名古屋営業所を開設
平成10年10月	宮城県仙台市泉区に仙台地区販売強化のため、東北営業所傘下仙台店を開設
平成12年4月	白岡工場にタンデムラミネート設備を増設
平成13年10月	埼玉県南埼玉郡白岡町に内製化を目的とした製袋工場を開設
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

### 3. 事業の内容

当社グループは、当社および子会社1社（株式会社グリーンボックス）で構成されており、即席麺やお持帰り弁当の中にセットされている液体調味料を入れる小袋用ラミネートフィルム、レトルト食品用パウチ、トイレットリー関連製品の詰め替えパック等、各用途と使用条件に合わせたさまざまな包装用フィルムの開発・製造・販売を行っております。

また、フィルムに液体・粘体の内容物を充填するための高速液体自動充填機（NT-DANGAN）を日本精機株式会社と共同で開発し、包装フィルムとともに食品メーカー等に販売を行っております。

#### 1. 包装フィルムについて

##### 液体・粘体自動充填用フィルム事業

主に即席麺やお持帰り弁当などに別添調味料としてついてくる液体スープ、醤油、ソース等を入れるラミネートフィルムの製造を行っております。簡易開封、液漏れ防止等に留意しつつ、充填速度の高速化と安定化を重視し、各ユーザーの各使用条件等に応じた包装フィルムは、現在、XAシリーズとして「高速充填対応フィルム」「内容物の加熱殺菌・長期保存対応フィルム」「脱塩化ビニール化により環境へ配慮したフィルム」等、さまざまな特性をもった充填フィルムの販売を行っております。

##### ラミネート汎用品事業

レトルト食品用パウチ、トイレットリー、コスメティックス関連製品の詰め替え用パック等の開発・製造を行っております。

#### 2. 包装機械について

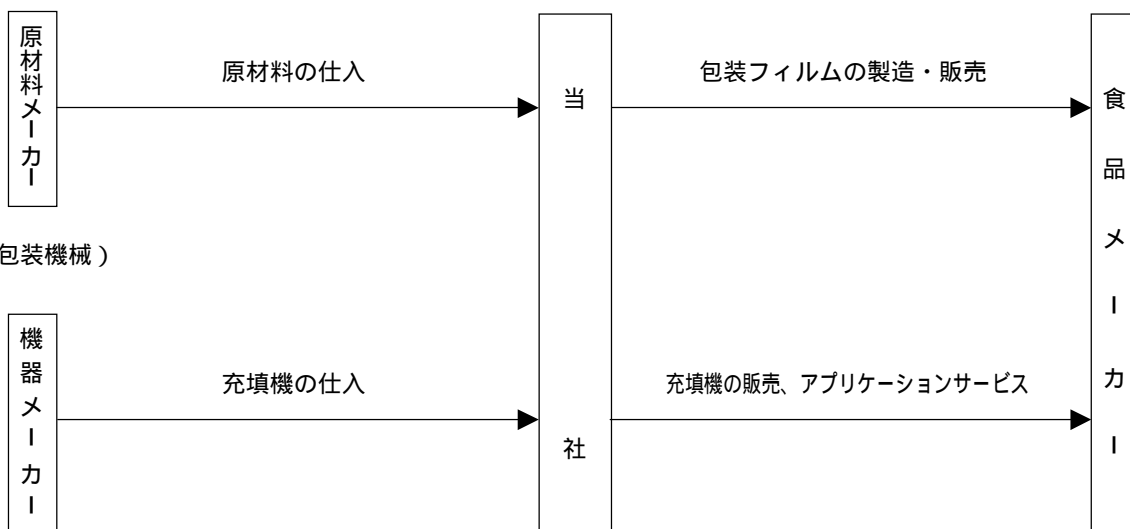
##### 包装機械事業

液体・粘体自動充填用フィルムに内容物を充填するための自動充填機（NT-DANGAN）の開発を日本精機株式会社と行っております。日本精機株式会社が製造した充填機を当社が仕入れ、液体・粘体自動充填用フィルムとともに当社から食品メーカー等向けに販売を行っております。充填速度の高速化と安定化を重視した自動充填機はNT-DANGANシリーズとして「1袋当り3g～100g程度の標準機」「1袋当り0.7g～5gのからしや納豆タレ等の少量パック専用の5分割機」「1袋当り100g～500gのストレートつゆや業務用パック等の大容量専用機」の他、「連続包装袋冷却装置」「高速カット機」等の周辺機器の開発・販売も行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

( 包装フィルム )



( 注 ) 非連結子会社であります。

4 . 関係会社の状況

該当事項はありません。

5 . 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成14年10月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
251人 (65人)	31.7才	7年2ヶ月	5,435,497円

( 注 ) 1 . 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

2 . 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、不良債権処理、デフレ経済の浸透などの構造的要因に加え、世界的なIT不況による企業収益の悪化や設備投資の減少、期の後半は、米国における同時多発テロ事件の影響もあり、景気の後押しとなる個人消費も引き続き低迷いたしました。

当軟包装資材業界におきましては、主力得意先である食品業界の様々な事件、デフレ経済の影響で安値競争が相次ぎ、全体の価格は下落傾向となり、熾烈な競争の下、好不調組の企業間格差はますます拡大の様相を示してしております。

このような状況のなか、当社におきましては、液体包装フィルムと包装機械の両面から市場のニーズを的確に把握し、それに対応した製販開発一体となった独自の体制づくりを進め、持てる経営資源を「液体包装」へ集中・特化し、売上高は、包装フィルム部門では、大手食品メーカーへの営業・受注活動の深耕、包装機械事業とのシナジー効果、昨夏の猛暑効果等で大幅に増加し、また、包装機械部門では、その生産性・再現性・易操作性が高い評価を得、「消費者の食への信頼喪失」で一時的に収縮した食品業界の設備投資意欲減にも拘らず、前期を大幅に上回る売上増となりました。

その結果、売上高115億26百万円（前期比22.7%増）となり、経常利益は14億13百万円（前期比46.9%増）、当期純利益は8億42百万円（前期比70.9%増）と当社史上最高の増収増益となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

#### [包装フィルム部門]

市場のニーズに対応する高品質・短納期を背景に、主力製品である「XA-S」は、全国のユーザーの皆様から引き続き強い信頼を得て、好調に販売を伸ばし、また、当期に開発した超高速液体包装フィルム「XA-E」は、大手即席麺メーカーからその高生産性が強い支持を得て、次々に本格採用され、順調に業績を伸ばすことができました。

その結果、当部門の売上高は99億1百万円（前期比19.5%増）となりました。

#### [包装機械部門]

高速液体自動充填機械「NT-DANGAN」につきましては、過去に導入された大手食品メーカー、充填メーカーからその高い生産性による合理化効果の実績を評価され、リピートオーダーの受注が相次ぎました。また、「NT-DANGAN」を導入されたユーザーからは、当社フィルムとベストマッチングすることが実績として評価され、フィルムへのシナジー効果が大きく発揮されフィルム販売に貢献いたしました。

その結果、当部門の売上高は、16億25百万円（前期比47.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が14億75百万円となり、また、定期預金の払戻による収入要因があったものの、売上債権の増加、長期の借入金返済および前期税引前当期純利益の増加に伴う法人税等の支払額の増加等があったことから、当事業年度末には、5億48百万円（前年同期比75.5%）となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億80百万円（同15.6%）となりました。

これは主に、高速液体充填用機械・高速液体充填用フィルムの売上高が順調に伸びたことにより税引前当期純利益が14億75百万円となったものの、売上債権の増加および法人税等の支払額の増加等によるものであります。なお、売上債権の大幅な増加要因は、売上高増加に伴う売上債権の増加および前期に手形割引を8億円実施したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億76百万円（前年同期は、2億16百万円の支出）となりました。

これは主に、本社工場、白岡工場、製袋工場の包装フィルム製造設備の新設に伴う有形固定資産の取得が2億75百万円および投資有価証券の取得が1億15百万円あるものの、一方で定期預金の払戻による収入7億26百万円、関係会社株式の売却による収入が1億31百万円あったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億34百万円（同40.5%）となりました。

これは主に、長期の借入金返済および短期借入金の減少が4億34百万円あったためであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向がありますが、通常は、国内石油化学製品の需給によって取引条件が決定されます。原油価格の著しい変動によって、石油化学製品市場に大幅な変化が発生した場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

なお、当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第37期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		前年同期比(%)
液体・粘体自動充填用フィルム	7,404,740	119.9
ラミネート汎用品	1,913,519	121.9
その他	221,646	143.8
合計	9,539,907	120.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

2. その他には版代等が含まれております。

### (2) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第37期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		前年同期比(%)
汎用フィルム	389,950	100.8
合計	389,950	100.8

(注) 金額は、仕入価格によっており消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第37期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		前年同期比(%)
包装機械	598,617	112.3
その他	502,115	118.0
合計	1,100,732	114.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており消費税等は含まれておりません。

2. その他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

#### (4) 受注状況

当事業年度における受注状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分		第37期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			
		受注高	前年同期比(%)	受注残	前年同期比(%)
製品	液体・粘体自動充填用フィルム	7,321,364	119.2	583,641	96.2
	ラミネート汎用品	1,868,521	118.2	149,018	95.8
	その他	676,520	113.2	54,131	91.4
	計	9,866,405	118.5	786,790	95.8
商品	包装機械	596,308	54.3	173,635	29.1
	その他	704,662	168.4	123,986	509.9
	計	1,300,971	85.8	297,621	47.9
合計		11,167,377	113.5	1,084,412	75.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他には、版代等が含まれております。

3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

#### (5) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分		第37期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
			前年同期比(%)
製品	液体・粘体自動充填用フィルム	7,344,460	120.0
	ラミネート汎用品	1,875,110	119.5
	その他	681,625	114.0
	計	9,901,196	119.5
商品	包装機械	1,020,023	147.1
	その他	604,994	147.7
	計	1,625,018	147.3
合計		11,526,215	122.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他には、版代等が含まれております。

3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

4. 輸出については、該当事項はありません。

5. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### 3. 対処すべき課題

今後の経済見通しは、引続き失業率の増大や個人消費の厳しい状況が続き、消費者の「食」に対する信頼回復も依然厳しいものと思われま

す。このような状況のなか、包装フィルム部門におきましては、独自の生産技術により更に生産性を高め、コストダウンによる競争力を一段と向上させてまいります。また、当社の短納期少ロット多品種製造体制を確立するため、本社新工場を建設しております。これは平成14年4月12日、東京証券取引所市場第二部上場時の調達資金を全額投じた増産ラインであり、株主資本を活用した資本効率の高い経営を目指します。

包装機械部門におきましては、「自動フィルム繋ぎ装置」等を下期から本格販売しユーザーへの真の競争力向上に貢献しつつ、ベストマッチングする当社包装フィルムとのシナジー効果を増大させてまいります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### 1. 当社が共同開発をおこなっている契約

当社は、日本精機株式会社との共同により、液体・粘体充填機械（NT-DANGAN）の開発事業を行っており、当社は当該充填機の独占的販売権を有しております。

契約の名称	共同開発契約
契約年月日	平成9年1月22日
契約期間	平成9年1月22日～平成10年1月21日まで、以後1ヶ年ごと自動更新
契約相手	日本精機株式会社（新潟県長岡市）
契約内容	自動充填包装機・周辺機器・ソフト開発を共同して行い、新製品を開発、製造、販売することについての契約
主な条件	商品の開発は両社が行い、開発に要した費用は原則として、両社が折半としております。商品は当社が日本精機株式会社から仕入れ、当社が顧客向けに販売を行っております。価格仕入条件等は年1回程度の交渉により決定しております。

##### 2. 会社分割

当社と株式会社タイパック（東京都渋谷区）との共同信託財産の権利関係を整理し、軟包装資材の製造・販売事業の拡大と新商品の開発技術力の向上を図ることを目的として、平成13年6月26日開催の取締役会決議において会社分割（新設分割）をすることを承認されました。

新設分割の概要は、次のとおりであります。

###### (1) 新設分割の内容

新設する新会社、株式会社タイパック（埼玉県南埼玉郡白岡町）に対して、不動産管理、賃貸および仲介部門の営業を承継させる新設分割を行うこととします。

###### (2) 新設分割の日 平成13年8月1日

###### (3) 分割処理 分割処理は時価出資により実施しております。

なお、新設分割による新会社、株式会社タイパックの概要等については、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表（重要な後発事象）」第36期に記載のとおりであります。

また、新設会社の株式はすべて当社に割り当てられることおよび分割承継される財産が当社の資産の合計額の20分の1を超えないものであるため、今回の会社分割手続は、商法第374条の6に定める簡易分割手続によるものであり、株主総会の決議は不要であり取締役会の決議のみで足りる手続であります。

##### 3. 子会社株式の譲渡

当社の事業、軟包装資材の製造・販売事業の規模拡大による市場競争力の強化および新商品の開発技術力等の向上を図ることや、経営基盤の強化を目的として、平成13年9月10日開催の取締役会決議において子会社株式の譲渡をすることを承認され、平成13年9月18日付で譲渡いたしました。

子会社株式の譲渡の概要は、次のとおりであります。

###### (1) 譲渡先

株式会社タイパック（東京都渋谷区）

###### (2) 株式譲渡対象子会社の概要

名称：株式会社タイパック（埼玉県南埼玉郡白岡町）

事業内容：不動産管理、賃貸及び仲介業

###### (3) 譲渡株式数

200株

###### (4) 持株比率

譲渡前 100% 譲渡後 0%

###### (5) 譲渡価額

131,700千円

###### (6) 譲渡損益

- 千円

#### 4. 貸出コミットメントに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成13年9月に貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。

締結した契約の概要は次のとおりであります。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成13年9月27日	コミットメントライン契約 (シンジケーション方式) (注)2.	株式会社東海銀行 株式会社武蔵野銀行 商工組合中央金庫 株式会社東京三菱銀行	株式会社東海銀行をエージェントとする、貸付金融機関4行との借入総枠20億円のシンジケーション方式の借入契約(コミットメント期間平成13年9月27日から平成14年9月26日)。	1,600,000千円
平成13年9月28日	コミットメントライン契約 (単独方式) (注)3.	住友信託銀行株式会社	住友信託銀行株式会社との単独方式による借入総枠10億円の借入契約(コミットメント期間平成13年9月28日から平成14年9月27日)。	900,000千円

(注)1. 株式会社東海銀行は平成14年1月15日付けをもって株式会社UFJ銀行に商号を変更いたしております。

2. 貸出コミットメントに関する契約は、当初コミットメント期限の到来日(平成14年9月26日)をもって契約を終了しております。

3. 貸出コミットメントに関する契約は、当初コミットメント期限の到来日(平成14年9月27日)をもって契約を終了しております。

## 5. 研究開発活動

当社における研究開発活動は、R & D本部のもとに、研究開発課と開発技術課で行っております。研究開発課はフィルム開発、微生物研究を、開発技術課は包装機械関連の機械開発を行い、独創的で収益性の高い商品を作り、市場に提供することを目指しております。

当事業年度における研究活動の概要は次のとおりであります。

### <温水による加熱殺菌装置>

大手食品メーカーと加熱殺菌による微生物の増殖制御の共同開発を行っており、当社で実験装置を製作し、加熱効果による食品および微生物、そして包材に与える影響の実験、解析を行っております。これらの結果をもとに、共同開発先と定期的に開発合同会議を開催し、加熱殺菌設備計画を進めてまいりました。その結果、平成13年6月に共同開発先と秘密保持契約書を締結、平成13年9月設備設置完了し、今後この技術を応用した商品を食品メーカー等に販売する予定であります。

### <SHQヒートシールプレート開発>（注1）

中小食品産業・ベンチャー育成技術開発支援事業の委託による、液・粘状食品の小袋充填時の生産性向上を目的とした液体・粘体高速自動充填機のヒートシールプレートの開発を行っております。従来から進めているHQシール板に、さらに機能を付加したシールプレートであります。

### <XA-Eフィルム開発>（注2）

XA-Eフィルムは、当社が液体高速充填フィルムとして現在販売を行っている高速充填用フィルム「XA-S」をさらに上回る高性能充填フィルムの開発であり、平成13年4月上市致しました。以後これをベースに新グレードフィルム「XAシリーズ」を開発中です。

### <自動フィルム繋ぎ装置の開発>

充填機を停止することなく、フィルムの切り替えを行う装置の開発であります。従来にない革新的な技術により、製品ロスの低減、生産時間の短縮、省力化が図られます。また、充填機械同業他社に対し圧倒的に優位性があり、充填機とフィルム拡販につながるものであります。

本装置は、平成13年9月に試作機を開発し、平成13年10月に開催した東京パック2001（日本包装技術協会主催）に出品し好評を博しました。今後この技術を応用した商品を食品メーカー等に販売する予定であります。

### <テープレス・ジョイント>

自動フィルム繋ぎ装置の技術を応用し、フィルム製作時のスリッター加工において、粘着テープを用いてつなぐ方法に替わる、従来にない革新的な技術による開発商品であります。このテープレス・ジョイントにより製品ロスの低減、生産時間の短縮、省力化が図られます。また、フィルムメーカー同業他社に対し圧倒的に優位性があり、充填機とフィルム拡販につながるものであります。

フィルム分野の開発費につきましては、市場占有率の高い液体包装フィルムを中心に新製品の開発と改良に使用し、包装機械分野につきましては、フィルムの販売促進に大きく貢献し、包装機械自体も将来に於いて有望な成長事業であることから包装機械の開発はもとより、それに関連する分野にも力を注いでおります。なお、当事業年度における研究開発費の総額は151百万円となっております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 「HQ (High Quality) ヒートシールプレート」につきましては、フィルムを熱加工してシールするプレート部材であります。
2. 「XA」とは、当社製の高速充填フィルムの名称であり、「XAシリーズ」として、「XA-S」「XA-H」「XA-E」を上市しております。

## 第3 設備の状況

### 1. 設備投資等の概要

当社では、急速な技術革新に対処するため新商品の開発、品質改善、生産の合理化、併せて徹底したコストダウンをおこなうために、生産設備を中心に378,481千円の設備投資を実施しました。

このうち主なものは、埼玉県南埼玉郡白岡町に開設された製袋工場（軟包装用プラスチックフィルム袋加工施設）設備で、101,050千円の投資を実施しました。

本社・本社工場においては、合理化のためのコストダウン投資として、89,619千円の設備投資を実施しました。

白岡工場においては、高速液体充填用フィルム等増産のための設備増設で、20,381千円の設備投資を実施しました。

製版工場においては、急速な技術革新や、合理化のためのコストダウン投資として、108,298千円の設備投資を実施しました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2. 主要な設備の状況

当社は、国内に3カ所の工場を運営しております。

また、国内に4カ所の営業所を設置している他、上尾寮および富士保養所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成14年3月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	営業業務施設 軟包装用プラス チックフィルム 製造施設 液体・粘体充填 機械営業業務施 設 研究開発業務施 設 統括業務施設	669,545	237,108	664,659 (2,320.38) [ - ]	147,705	1,719,018	138 (40)	
製版工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	軟包装用プラス チックフィルム 用の版製造施設	85,439	184,000	60,272 (1,599.00) [ - ]	13,795	343,507	19 (3)	
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	軟包装用プラス チックフィルム 製造施設	195,196	197,023	54,979 (4,412.00) [ - ]	10,721	457,920	57 (15)	
製袋工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	軟包装用プラス チックフィルム 袋加工施設	45,229	1,834	50,696 (1,022.00) [ - ]	1,011	98,772	1 (3)	
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	販売業務施設	-	-	- ( - ) [67.55]	560	560	5 ( - )	
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務施設	-	-	- ( - ) [53.16]	505	505	5 ( - )	
東北営業所 (岩手県盛岡市)	販売業務施設	-	-	- ( - ) [52.80]	548	548	4 ( - )	
東北営業所仙台店 (仙台市青葉区)	販売業務施設	-	-	- ( - ) [42.60]	604	604	1 ( - )	
福利厚生施設 (埼玉県上尾市他2カ所)	従業員の寮 保養施設	20,620	-	10,740 (760.08) [707]	349	31,709	- (2)	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の[ ]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は6,237千円  
であります。

3. 従業員数の( )は平均臨時雇用者数を指します。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税等は含んでおりません。

(単位：千円)

名称	数量(台)	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
タンデムラミネーター	一式	96ヶ月	34,272	205,632	所有権移転外ファイナンス・リース
ドライラミネーターDL120TF	一式	72ヶ月	18,648	38,850	同上
高速三方シール・スタンドバック兼用自動製袋機	一式	72ヶ月	2,394	32,086	同上
自動純水・廃水処理装置	一式	120ヶ月	5,371	28,646	同上
三方袋自動高速製袋機No2	一式	72ヶ月	1,194	20,311	同上
三方袋自動高速製袋機No1	一式	72ヶ月	1,493	20,012	同上
印刷品質検査装置	一式	60ヶ月	3,727	18,014	同上
欠点検出装置	一式	72ヶ月	2,443	15,149	同上
ダック・エンジニアリング(株)製欠点検出装置	一式	72ヶ月	5,134	15,404	同上
オゾン処理システムNo1	一式	89ヶ月	2,090	12,716	同上
印刷品質検査装置	一式	60ヶ月	2,227	12,622	同上
オゾン処理システムNo2	一式	72ヶ月	2,696	12,583	同上

### 3. 設備の新設、除却等の計画

平成14年10月31日現在における重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	製版製造機設備	142,300	8,752	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	20%増加
		388,300	-	増資資金	平成15年4月	平成15年12月	15%増加
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	フィルム製造設備 (ラミネート・ス リッター・製袋・ 検品)	111,790	32,583	自己資金	平成14年5月	平成15年3月	-
		221,600	-	増資資金	平成15年5月	平成16年2月	(注) 1.
		770,000	-	増資資金及 び自己資金	平成16年10月	平成16年11月	(注) 2.
	本社工場社屋設備	126,500	18,463	自己資金	平成14年5月	平成14年12月	-
	新社屋建設・工場 社屋設備・倉庫設 備	1,493,570	504,100	増資資金 (注) 4.	平成14年4月	平成15年2月	35%増加
		212,000	-	増資資金	平成15年4月	平成15年11月	-
230,000		-	同上	平成16年10月	平成16年11月	-	
本社管理部門 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	事務用機器等	16,460	1,622	自己資金	平成14年5月	平成15年3月	-
		6,300	-	同上	平成15年5月	平成16年3月	-
本社研究部門 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	研究開発設備等	17,000	1,264	同上	平成14年5月	平成14年10月	-
		12,600	-	同上	平成15年5月	平成16年2月	-
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	フィルム製造機設 備(グラビア・ラ ミネート・検査)	52,585	12,530	同上	平成14年4月	平成15年3月	-
		224,800	-	増資資金	平成15年4月	平成16年3月	(注) 3.
	工場設備	1,400	1,400	自己資金	平成14年4月	平成14年6月	-

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 本社工場におけるフィルム製造機設備完成後は、ドライラミネート工程で25%、スリッター工程で20%、製袋工程で25%の増産能力を見込んでおります。
2. 本社工場におけるフィルム製造機設備完成後は、グラビア工程で22%、ドライラミネート工程で20%の増産能力を見込んでおります。
3. 白岡工場におけるフィルム製造機設備完成後は、グラビア工程で9%の増産能力を見込んでおります。
4. 平成14年3月7日及び平成14年3月22日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成14年4月11日に払込が完了いたしました資金を全額使用いたします。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

発行済株式	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	普通株式	5,800,000株	東京証券取引所 市場第二部	-
	計	5,800,000株	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年 4月20日	株 1,000,000	株 5,000,000	千円 250,000	千円 1,000,000	千円 -	千円 1,243,000	(注) 1.
平成14年 4月12日	800,000	5,800,000	629,600	1,629,600	874,400	2,117,400	(注) 2.

(注) 1. 株式の任意買入消却 1,000,000株

資本減少額 250,000千円

資本政策の一環で株式の買取り消却を実施いたしました。

2. 平成14年4月11日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式800,000株(引受価額: 1株につき1,880円、発行価額: 1株につき1,573円、資本組入額: 1株につき787円)発行により、平成14年4月12日に資本金は629,600千円、資本準備金は874,400千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は5,800,000株、資本金は1,629,600千円、資本準備金は2,117,400千円であります。

## (4) 所有者別状況

平成14年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	-	20	5	20	34 (-)	718	797	-
所有株式数 (単元)	-	25,229	151	6,389	10,961 (-)	15,270	58,000	-株
割合(%)	-	43.49	0.26	11.02	18.90 (-)	26.33	100	-

(注) 当社は株券等保管振替制度を導入しており、最近日現在の実質株主を把握することができないので、平成14年9月30日の実質株主の通知の基準日現在で記載しております。

## (5) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
木村 登	東京都渋谷区本町1丁目25-6	901千株	15.54%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	619	10.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	416	7.17
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1-1	276	4.77
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	257	4.45
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市桜木町1丁目10番地8	200	3.45
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	200	3.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	180	3.11
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	150	2.59
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG	147	2.53
計	-	3,348	57.73

(注) 当社は株券等保管振替制度を導入しており、最近日現在の実質株主を把握することができないので、平成14年9月30日の実質株主の通知の基準日現在で記載しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,800,000	58,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 5,800,000	-	-
総株主の議決権	-	58,000	-

(注) 当社は株券等保管振替制度を導入しており、最近日現在の実質株主を把握することができないので、平成14年9月30日の実質株主の通知の基準日現在で記載しております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は株券等保管振替制度を導入しており、最近日現在の実質株主を把握することができないので、平成14年9月30日の実質株主の通知の基準日現在で記載しております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の重要政策の一つと位置づけております。利益配分につきましては、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配・株式分割等の方策により株主に対し、積極的に利益還元を行う方針であります。

平成14年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり42円（前期20円）の配当を行い、配当性向は24.9%になりました。平成15年3月期の中間配当につきましては、平成14年11月8日に開催された取締役会にて、配当総額116,000千円、1株当たり20円の配当を行う決議をいたしました。今後この配当性向を維持、向上させ且つ継続するよう努めます。

内部留保資金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高および販売動向による中長期的観点からの設備投資に充当し、事業規模拡大のために、有効活用していく方針であります。

## 4. 株価の推移

	回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	決算年月	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	-円	-	-	-	-	-
	最低	-円	-	-	-	-	-
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年5月	6月	7月	8月	9月	10月
	最高	3,890円	3,940	3,990	4,540	5,050	4,900
	最低	3,320円	3,400	3,580	3,850	4,380	4,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成14年4月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	木村 登 (昭和4年8月20日生)	昭和29年2月 株式会社富士洋行設立同社代表取締役社長就任 昭和41年3月 当社入社 昭和43年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 昭和48年5月 株式会社タイバック代表取締役社長就任 平成元年4月 同社取締役就任(現任)	千株  901
専務取締役 (管理本部長)	木村 義成 (昭和28年9月22日生)	昭和57年4月 当社入社 昭和63年9月 製版事業部長 平成2年7月 取締役就任製版部長 平成5年7月 常務取締役就任工場長 平成7年7月 専務取締役就任包装フィルム本部長 平成12年4月 専務取締役生産本部長 平成14年6月 専務取締役管理本部長(現任)	13
常務取締役 (R & D本部長)	二瀬 克規 (昭和24年1月17日生)	昭和47年4月 当社入社 昭和58年3月 製造部長 昭和58年7月 取締役就任製造部長 平成2年7月 常務取締役就任研究・開発担当 平成13年7月 常務取締役R & D本部長(現任)	30
取締役 (営業本部長)	村山 淳司 (昭和26年7月30日生)	昭和47年4月 当社入社 平成2年9月 営業部部長代理 平成5年7月 取締役就任営業部長 平成6年7月 取締役包装フィルム本部第1営業部長 平成12年4月 取締役営業本部長(現任)	11
取締役 (営業本部副本部長)	古村 博 (昭和30年8月19日生)	昭和53年4月 当社入社 平成2年5月 商品開発部部長代理 平成6年7月 包装フィルム本部第2営業部長 平成7年7月 取締役就任包装フィルム本部第2営業部長 平成12年4月 取締役営業本部副本部長(現任)	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (生産本部長)	山口 政春 (昭和33年7月11日生)	昭和53年4月 開成プリント株式会社入社 昭和56年2月 当社入社 平成8年5月 包装フィルム本部工場長 平成9年7月 取締役就任包装フィルム本部工場長 平成12年4月 取締役生産本部副本部長 平成14年6月 取締役生産本部長(現任)	千株  7
常勤監査役	里村 睦男 (昭和16年9月8日生)	平成6年4月 プリヂストンサイクル株式会社管理本部 経理部主査 平成8年8月 当社入社 平成8年8月 経営企画室室長代理 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	3
常勤監査役	野溝 博幸 (昭和7年2月10日生)	昭和61年4月 瀧野川信用金庫理事融資部長 昭和63年12月 当社入社 平成元年5月 管財部総務部長 平成2年7月 取締役就任営業部本部長 平成7年7月 常務取締役就任包装フィルム本部副本部長 平成12年6月 顧問 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	3
監査役	山本 実 (昭和3年6月25日生)	平成3年7月 大日精化工業株式会社代表取締役副社長 就任(現任) 平成9年7月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	-	976

(注) 1. 監査役 山本 実は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役 木村義成は、代表取締役社長 木村 登の長男であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）および第37期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表について、朝日監査法人による監査を受けております。

なお、第36期事業年度に係る監査報告書は、平成14年3月7日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを、第37期事業年度に係る監査報告書は、平成14年6月26日提出の有価証券報告書に添付されたものの写しをそれぞれ利用しております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4 %
売上高基準	0.4 %
利益基準	0.5 %
剰余金基準	0.4 %

# 監 査 報 告 書

平成14年3月7日

大成ラミック株式会社

代表取締役社長 木 村 登 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 増田 宏一   
関与社員

代表社員 公認会計士 飯田 輝夫   
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「重要な会計方針」4.（4）に記載のとおり、従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。この変更は、役員の内任期間長期化により金額の重要性が増したこと、及び今後役員数の増加が予想され、当事業年度において内規を改訂したことを機に、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、支出時の一時的費用の増加による期間損益を適正化し、財務内容の健全化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の基準によった場合に比し、経常利益は3,650千円、税引前当期純利益は52,983千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大成ラミック株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 監 査 報 告 書

平成14年 6 月25日


大成ラミック株式会社

代表取締役社長 木村 登 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員  
関与社員

公認会計士

増田 宏一 

代表社員  
関与社員

公認会計士

飯田 輝夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大成ラミック株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第36期 (平成13年3月31日現在)		第37期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,189,495		566,556	
2. 受取手形	5	620,628		1,457,613	
3. 売掛金		1,728,870		2,074,604	
4. 有価証券		19,999		19,999	
5. 商品		395,102		327,558	
6. 製品		511,784		584,184	
7. 原材料		45,318		72,103	
8. 仕掛品		145,560		179,372	
9. 前払費用		24,326		26,632	
10. 繰延税金資産		47,946		69,893	
11. その他		11,532		10,994	
貸倒引当金		2,584		2,825	
流動資産合計		4,737,980	59.8	5,386,686	62.4
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	2,072,070		2,131,122	
減価償却累計額		1,113,748	958,321	1,207,332	923,790
2. 構築物		240,946		240,946	
減価償却累計額		139,901	101,044	148,704	92,241
3. 機械及び装置		2,445,363		2,596,462	
減価償却累計額		1,873,173	572,190	1,985,344	611,117
4. 車両運搬具		36,465		34,184	
減価償却累計額		27,632	8,832	25,333	8,850
5. 工具器具備品		633,903		650,201	
減価償却累計額		447,318	186,584	474,400	175,801
6. 土地	1		793,325		844,021
7. 建設仮勘定			-		25,590
有形固定資産合計		2,620,299	33.1	2,681,413	31.1

(単位：千円)

科 目	第36期 (平成13年3月31日現在)		第37期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 借地権	78,787		78,787	
2. ソフトウェア	18,629		28,433	
3. 電話加入権	6,275		6,275	
4. 施設利用権	161		109	
無形固定資産合計	103,854	1.3	113,605	1.3
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	130,320		214,136	
2. 関係会社株式	19,900		19,900	
3. 出資金	137,710		114,820	
4. 従業員長期貸付金	16,718		15,275	
5. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権	1,885		1,748	
6. 繰延税金資産	37,652		41,635	
7. 信託建物	37,172		-	
減価償却累計額	17,033		-	
8. 信託土地				
9. その他				
貸倒引当金	11,415		11,278	
投資その他の資産合計	461,600	5.8	448,498	5.2
固定資産合計	3,185,753	40.2	3,243,517	37.6
資産合計	7,923,734	100.0	8,630,204	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第36期 (平成13年3月31日現在)		第37期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		1,786,213		1,925,926	
2. 短期借入金	1	694,000		530,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	270,000		70,000	
4. 未払金		248,070		368,475	
5. 未払費用		31		339	
6. 未払法人税等		279,911		434,453	
7. 未払消費税等		35,896		67,029	
8. 預り金		8,757		23,873	
9. 前受収益		1,246		2,937	
10. 賞与引当金		108,500		115,600	
11. その他		16,880		-	
流動負債合計		3,449,508	43.5	3,538,635	41.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	172,500		102,500	
2. 退職給付引当金		97,730		102,480	
3. 役員退職慰労引当金		52,983		54,308	
4. その他		36,869		-	
固定負債合計		360,082	4.6	259,288	3.0
負債合計		3,809,591	48.1	3,797,924	44.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第36期 (平成13年3月31日現在)		第37期 (平成14年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)			%		%	
資本金	2	1,000,000	12.6	1,000,000	11.6	
資本準備金		1,243,000	15.7	1,243,000	14.4	
利益準備金		148,500	1.9	165,000	1.9	
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 役員退職積立金		97,000		-		
2. 買換資産圧縮積立金		38,625		35,179		
3. 別途積立金		1,060,000	1,195,625	1,510,000	1,545,179	
(2) 当期末処分利益			524,056		881,939	
その他の剰余金合計			1,719,682	21.7	2,427,118	28.1
その他有価証券評価差額金	3		2,960	0.0	2,838	0.0
資本合計			4,114,142	51.9	4,832,279	56.0
負債及び資本合計			7,923,734	100.0	8,630,204	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第36期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		第37期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
		金額		金額	
			百分比		百分比
売上高			%		%
1. 製品売上高		8,287,891		9,901,196	
2. 商品売上高		1,103,138	9,391,029 100.0	1,625,018	11,526,215 100.0
売上原価					
1. 製品期首たな卸高		465,409		511,784	
2. 当期製品製造原価		5,872,940		7,005,615	
3. 当期製品仕入高		386,922		389,950	
合計		6,725,272		7,907,351	
4. 製品他勘定振替高	1	17,234		-	
5. 製品期末たな卸高		511,784		584,184	
製品売上原価		6,196,253		7,323,166	
6. 商品期首たな卸高		239,144		395,102	
7. 当期商品仕入高		958,489		1,100,732	
合計		1,197,634		1,495,835	
8. 商品他勘定振替高	2	7,452		31,250	
9. 商品期末たな卸高		395,102		327,558	
商品売上原価		795,079	6,991,332 74.4	1,137,027	8,460,193 73.4
売上総利益			2,399,697 25.6		3,066,021 26.6

(単位：千円)

科 目	期 別	第36期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			第37期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
		金額		百分比	金額		百分比
販売費及び一般管理費	3			%			%
1. 荷造・運搬費		283,203			324,530		
2. 貸倒引当金繰入額		3,613			885		
3. 役員報酬		109,552			107,645		
4. 給与手当		366,261			387,812		
5. 賞与		61,605			70,501		
6. 賞与引当金繰入額		47,836			50,514		
7. 退職給付費用		10,985			11,989		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		3,650			1,825		
9. 福利厚生費		82,632			88,014		
10. 旅費交通費		51,050			59,759		
11. 賃借料		85,545			101,883		
12. 消耗品費		65,497			68,582		
13. 減価償却費		76,809			69,287		
14. その他		186,954	1,435,200	15.3	249,730	1,592,963	13.8
営業利益			964,496	10.3		1,473,058	12.8
営業外収益							
1. 受取利息		1,617			682		
2. 有価証券利息		41			30		
3. 受取配当金		1,927			1,978		
4. 仕入割引		2,170			942		
5. 信託収益		9,690			2,900		
6. 投資事業組合運用益		21,573			-		
7. クレーム補償金		6,537			6,684		
8. 線下補償金		-			2,808		
9. 雑収入		3,086	46,644	0.5	2,413	18,441	0.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第37期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金額		百分比	金額		百分比
営業外費用				%			%
1. 支払利息		31,933			13,200		
2. 売上割引		2,845			2,518		
3. クレーム補償金		7,679			8,856		
4. 商品廃棄損		-			28,427		
5. 投資事業組合運用損		-			19,207		
6. 雑損失		5,993	48,452	0.5	5,388	77,599	0.7
経常利益			962,689	10.3		1,413,900	12.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	21			151		
2. 会社分割による営業 移転利益		-			94,159		
3. 投資有価証券売却益		7,511			-		
4. 貸倒引当金戻入益		10,166	17,700	0.2	-	94,310	0.8
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	-			2,135		
2. 固定資産除却損	6	5,897			8,564		
3. 投資有価証券評価損		-			21,724		
4. 役員退職金		3,000			-		
5. ゴルフ会員権評価損		20,693			-		
6. 貸倒引当金繰入額		9,530			-		
7. 退職給付会計基準変更 時差異		19,094			-		
8. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		49,333	107,548	1.2	-	32,425	0.3
税引前当期純利益			872,840	9.3		1,475,786	12.8
法人税、住民税及び事 業税		444,900			655,200		
法人税等調整額		64,889	380,010	4.1	21,849	633,350	5.5
当期純利益			492,830	5.2		842,436	7.3
前期繰越利益			28,226			39,503	
役員退職積立金取崩額			3,000			-	
当期末処分利益			524,056			881,939	

## 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第36期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		第37期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
材料費		3,591,252	60.8	4,217,867	59.9
労務費		901,809	15.3	1,052,771	15.0
経費	1	1,414,209	23.9	1,768,788	25.1
当期総製造費用		5,907,272	100.0	7,039,428	100.0
期首仕掛品たな卸高		118,565		145,560	
仕掛品他勘定振替高	2	7,337		-	
合計		6,018,500		7,184,988	
期末仕掛品たな卸高		145,560		179,372	
当期製品製造原価		5,872,940		7,005,615	

(注)

第36期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第37期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																				
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法であります。材料費及び加工費のうち外注加工費については実際原価により、それ以外の加工費については予定原価により計算しております。原価差額については、当事業年度の売上原価と期末たな卸資産に科目別に配賦しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>																				
<p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>512,420千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>189,149千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>112,077千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>115,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>234,829千円</td> </tr> </table>	外注加工費	512,420千円	消耗品費	189,149千円	賃借料	112,077千円	水道光熱費	115,767千円	減価償却費	234,829千円	<p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>780,617千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>232,720千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>130,555千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>118,817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>212,009千円</td> </tr> </table>	外注加工費	780,617千円	消耗品費	232,720千円	賃借料	130,555千円	水道光熱費	118,817千円	減価償却費	212,009千円
外注加工費	512,420千円																				
消耗品費	189,149千円																				
賃借料	112,077千円																				
水道光熱費	115,767千円																				
減価償却費	234,829千円																				
外注加工費	780,617千円																				
消耗品費	232,720千円																				
賃借料	130,555千円																				
水道光熱費	118,817千円																				
減価償却費	212,009千円																				
<p>2. 仕掛品のうち、原材料の不具合により発生した不良品を廃棄したものであり、製品の廃棄分と合わせて営業外費用の雑損失に振り替え、原材料メーカーからの補償金と相殺し、営業外収益の「クレーム補償金」として表示しております。</p>	<p>2.</p>																				

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第36期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	第37期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		872,840	1,475,786
減価償却費		311,639	281,296
貸倒引当金の増減額		660	104
賞与引当金の増減額		10,200	7,100
退職給与引当金の増減額		69,126	-
退職給付引当金の増減額		97,730	4,750
役員退職慰労引当金の増減額		52,983	1,325
受取利息及び受取配当金		3,587	2,691
信託収益		9,690	2,900
投資事業組合運用損益		21,573	19,207
支払利息		31,933	13,200
有形固定資産売却益		21	151
有形固定資産売却損		-	2,135
有形固定資産除却損		5,792	8,421
無形固定資産除却損		105	143
投資有価証券評価損		-	21,724
投資有価証券売却益		7,511	-
ゴルフ会員権評価損		20,693	-
会社分割による営業移転利益		-	94,159
その他損益調整		-	389
売上債権の増減額		219,462	1,182,856
たな卸資産の増減額		246,538	65,753
仕入債務の増減額		293,153	139,712
未払消費税等の増減額		4,795	31,132
その他の流動資産の増減額		3,735	6,532
その他の流動負債の増減額		23,793	55,009
役員賞与の支払額		17,500	18,500
小計		1,555,587	687,115
利息及び配当金の受取額		3,584	3,226
利息の支払額		32,926	9,323
法人税等の支払額		371,321	500,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,154,923	180,360

(単位：千円)

科 目	期 別	第36期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第37期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		48,004	280,507
定期預金の払戻による収入		24,004	726,011
有価証券の取得による支出		19,958	19,978
有価証券の売却による収入		19,958	19,958
貸付金の回収による収入		3,150	1,787
有形固定資産の取得による支出		234,756	275,191
有形固定資産の売却による収入		26,283	3,506
無形固定資産の取得による支出		4,890	16,766
投資有価証券の取得による支出		14,885	115,674
投資有価証券の売却による収入		67,358	-
関係会社株式の売却による収入		-	131,700
出資による支出		100,000	-
出資による収入		46,031	3,816
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		19,654	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		216,053	176,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,980,000	4,100,008
短期借入金の返済による支出		2,635,003	4,264,008
長期借入金の返済による支出		586,980	270,000
配当金の支払額		75,000	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,316,983	534,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		378,113	176,648
現金及び現金同等物の期首残高		1,104,103	725,990
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	785
現金及び現金同等物の期末残高		725,990	548,556

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第36期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月26日		第37期 〔株主総会承認日〕 平成14年6月25日	
	金額		金額	
当期末処分利益		524,056		881,939
任意積立金取崩額				
1. 買換資産圧縮積立金取崩額	3,446		3,092	
2. 役員退職積立金取崩額	97,000	100,446	-	3,092
合計		624,503		885,032
利益処分額				
1. 利益準備金	16,500		-	
2. 配当金	100,000		210,000	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	18,500 (800)		21,500 (1,400)	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	450,000	585,000	550,000	781,500
次期繰越利益		39,503		103,532

重要な会計方針

期 別 項 目	第36期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	第37期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 1485 957 1681"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～34年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1485 1420 1681"> <tr> <td>建物</td> <td>7～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	7～34年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	2～20年
建物	3～34年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具器具備品	2～20年																					
建物	7～34年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具器具備品	2～20年																					

期 別 項 目	第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第37期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	(3)信託建物 定率法	(3)信託建物 同左
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異(19,094千円)については、当事業年度において全額特別損失として処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は、役員の在任期間長期化により金額の重要性が増したこと、及び今後役員数の増加が予想され、当事業年度において内規を改訂したことを機に、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、支出時の一時的費用の増加による期間損益を適正化し、財務内容の健全化を図るためのものであります。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別	第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第37期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
項 目		
	この変更に伴い、当期発生額3,650千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当分49,333千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は3,650千円、税引前当期純利益は52,983千円それぞれ減少しております。	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第37期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「線下保証金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「線下保証金」の金額は2,662千円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成13年3月31日現在)	第37期 (平成14年3月31日現在)																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">935,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">778,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,669</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">684,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,500</td> </tr> </table>	建物	935,659千円	土地	778,010	合計	1,713,669	短期借入金	684,000千円	一年内返済予定長期借入金	270,000	長期借入金	172,500	合計	1,126,500	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">857,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">778,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635,953</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,500</td> </tr> </table>	建物	857,943千円	土地	778,010	合計	1,635,953	一年内返済予定長期借入金	70,000千円	長期借入金	132,500	合計	202,500
建物	935,659千円																										
土地	778,010																										
合計	1,713,669																										
短期借入金	684,000千円																										
一年内返済予定長期借入金	270,000																										
長期借入金	172,500																										
合計	1,126,500																										
建物	857,943千円																										
土地	778,010																										
合計	1,635,953																										
一年内返済予定長期借入金	70,000千円																										
長期借入金	132,500																										
合計	202,500																										
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	20,000,000株	発行済株式総数	5,000,000株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	20,000,000株	発行済株式総数	5,000,000株																		
授権株式数	20,000,000株																										
発行済株式総数	5,000,000株																										
授権株式数	20,000,000株																										
発行済株式総数	5,000,000株																										
<p>3. 有価証券の時価評価により、純資産額が2,960千円(その他有価証券評価差額金に係るもの2,960千円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3.</p>																										
<p>4. 受取手形割引高 800,008千円</p>	<p>4.</p>																										
<p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">232,005千円</td> </tr> </table>	受取手形	232,005千円	<p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212,718千円</td> </tr> </table>	受取手形	212,718千円																						
受取手形	232,005千円																										
受取手形	212,718千円																										
<p>6.</p>	<p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	500,000	差引借入未実行残高	2,500,000																				
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																										
借入実行残高	500,000																										
差引借入未実行残高	2,500,000																										

## ( 損益計算書関係 )

第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第37期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																				
<p>1. 製品他勘定振替高は、原材料の不具合により製品を廃棄したものであり、仕掛品の廃棄分と合わせて、営業外費用の雑損失に振り替え、原材料メーカーからの補償金と相殺し営業外収益の「クレーム補償金」として表示しております。</p> <p>2. 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,220千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,452</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 159,967千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,897</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,220千円	工具器具備品	117	消耗品費	2,115	計	7,452	機械及び装置	21千円	建物	270千円	機械及び装置	2,715	車両運搬具	323	工具器具備品	1,515	ソフトウェア	105	設備撤去費用	967	計	5,897	<p>1.</p> <p>2. 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">28,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,250</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 151,450千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,135千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,564</td> </tr> </table>	工具器具備品	300千円	修繕費	13	消耗品費	2,521	商品廃棄損	28,427	計	31,250	工具器具備品	151千円	車両運搬具	2,135千円	建物	317千円	機械及び装置	2,709	車両運搬具	20	工具器具備品	1,668	ソフトウェア	143	設備撤去費用	3,706	計	8,564
機械及び装置	5,220千円																																																				
工具器具備品	117																																																				
消耗品費	2,115																																																				
計	7,452																																																				
機械及び装置	21千円																																																				
建物	270千円																																																				
機械及び装置	2,715																																																				
車両運搬具	323																																																				
工具器具備品	1,515																																																				
ソフトウェア	105																																																				
設備撤去費用	967																																																				
計	5,897																																																				
工具器具備品	300千円																																																				
修繕費	13																																																				
消耗品費	2,521																																																				
商品廃棄損	28,427																																																				
計	31,250																																																				
工具器具備品	151千円																																																				
車両運搬具	2,135千円																																																				
建物	317千円																																																				
機械及び装置	2,709																																																				
車両運搬具	20																																																				
工具器具備品	1,668																																																				
ソフトウェア	143																																																				
設備撤去費用	3,706																																																				
計	8,564																																																				

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第36期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第37期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,189,495 千円	現金及び預金勘定 566,556 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 463,504	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18,000
現金及び現金同等物 725,990	現金及び現金同等物 548,556
2.	2. 分割承継法人(株式会社タイパック)に移転した資産、負債の項目及び金額
	流動資産 785 千円 流動負債 2,415 千円
	固定資産 169,686 固定負債 36,355
	資産合計 170,471 負債合計 38,771

## (リース取引関係)

第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				第37期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	552,113	163,953	388,160	機械及び装置	668,190	285,767	382,423
工具器具備品	67,738	27,127	40,610	工具器具備品	98,106	48,342	49,764
ソフトウェア	42,293	25,146	17,147	ソフトウェア	55,454	33,835	21,619
合計	662,145	216,226	445,918	合計	821,751	367,945	453,806
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		101,097千円		1年内		122,625千円
	1年超		361,494		1年超		390,570
	合計		462,591		合計		513,196
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		111,853千円		支払リース料		127,202千円
	減価償却費相当額		96,631		減価償却費相当額		99,651
	支払利息相当額		12,565		支払利息相当額		12,467
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		5,316千円		1年内		6,423千円
	1年超		8,927		1年超		11,604
	合計		14,243		合計		18,027

(有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	前事業年度(平成13年3月31日)			当事業年度(平成14年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	19,999	19,999	-	19,999	19,999	-
	小計	19,999	19,999	-	19,999	19,999	-
合計		19,999	19,999	-	19,999	19,999	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	前事業年度(平成13年3月31日)			当事業年度(平成14年3月31日)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,499	87,707	17,207	28,690	36,314	7,624
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	70,499	87,707	17,207	28,690	36,314	7,624
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,677	41,513	12,164	189,437	176,721	12,715
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	53,677	41,513	12,164	189,437	176,721	12,715
合計		124,177	129,220	5,043	218,127	213,036	5,091

3. 前事業年度および当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
67,358	7,511	-	-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額(上記1.を除く)

(単位：千円)

種類	前事業年度(平成13年3月31日)	当事業年度(平成14年3月31日)	摘要
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	
(1) 子会社株式 子会社株式	19,900	19,900	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,100	1,100	

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種類	前事業年度(平成13年3月31日)				当事業年度(平成14年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	19,999	-	-	-	19,999	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,999	-	-	-	19,999	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：千円)

	第36期 (平成13年3月31日現在)	第37期 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	223,798	248,281
(2) 年金資産	125,788	149,575
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	98,010	98,705
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	279	3,774
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	97,730	102,480
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	97,730	102,480

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第36期 (平成13年3月31日現在)	第37期 (平成14年3月31日現在)
退職給付費用	<u>47,798</u>	<u>30,358</u>
(1) 勤務費用	26,058	27,390
(2) 利息費用	6,162	6,713
(3) 期待運用収益(減算)	3,516	3,773
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	19,094	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	27

4. 退職給付債務の計算基礎

	第36期 (平成13年3月31日現在)	第37期 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3%	3%
(2) 期待運用収益率	3%	3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第36期 (平成13年3月31日現在)	第37期 (平成14年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,769</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,385</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,882</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,815</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,457</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24,751</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,106</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,599</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	24,769	賞与引当金損金算入限度超過額	22,385	退職給付引当金損金算入限度超過額	30,121	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	21,882	ゴルフ会員権評価損	12,482	その他	5,815	繰延税金資産計	117,457	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	24,751	その他	7,106	繰延税金負債計	31,857	繰延税金資産の純額	85,599	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,851</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,818</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,697</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,429</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,619</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,090</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,529</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	37,851	賞与引当金損金算入限度超過額	31,818	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,697	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	22,429	ゴルフ会員権評価損	12,482	その他	11,340	繰延税金資産計	137,619	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	22,575	その他	3,515	繰延税金負債計	26,090	繰延税金資産の純額	111,529
繰延税金資産																																																					
未払事業税	24,769																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	22,385																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	30,121																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	21,882																																																				
ゴルフ会員権評価損	12,482																																																				
その他	5,815																																																				
繰延税金資産計	117,457																																																				
繰延税金負債																																																					
買換資産圧縮積立金	24,751																																																				
その他	7,106																																																				
繰延税金負債計	31,857																																																				
繰延税金資産の純額	85,599																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	37,851																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	31,818																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,697																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	22,429																																																				
ゴルフ会員権評価損	12,482																																																				
その他	11,340																																																				
繰延税金資産計	137,619																																																				
繰延税金負債																																																					
買換資産圧縮積立金	22,575																																																				
その他	3,515																																																				
繰延税金負債計	26,090																																																				
繰延税金資産の純額	111,529																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率 (調整)	41.3%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																				
住民税均等割	0.8																																																				
その他	0.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																				

(持分法損益等)

第36期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第37期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

第36期 ( 自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日 )

役員および個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱タイパック	東京都渋谷区	20,000	損害保険代理業、不動産の管理賃貸業	(被所有) 直接 13.03%	兼任 1 名	保険業務代行	保険料の支払	3,749	-	-

( 注 ) 1 . ㈱タイパックは当社の主要株主であります。

2 . ㈱タイパックは当社代表取締役社長木村登 ( 主要株主 ( 個人 ) ) が議決権の過半数を所有する会社であります。

3 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

4 . 取引条件および取引条件の決定方針は社団法人日本損害保険協会にて定められた料率によって決定しております。

第37期 ( 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日 )

役員および個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱タイパック	東京都渋谷区	20,000	損害保険代理業、不動産の管理賃貸業	(被所有) 直接 13.03%	兼任 1 名	保険業務代行	子会社株式の譲渡	131,700	-	-

( 注 ) 1 . ㈱タイパックは当社の主要株主であります。

2 . ㈱タイパックは当社代表取締役社長木村登 ( 主要株主 ( 個人 ) ) が議決権の過半数を所有する会社であります。

3 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

4 . 平成13年 7 月に損害保険代理店登録の抹消を行ったため、以後、保険料は発生しておりません。

( 1 株当たり情報 )

第36期 〔 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 〕		第37期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 〕	
1 株当たり純資産額	822.82円	1 株当たり純資産額	966.45円
1 株当たり当期純利益金額	98.56円	1 株当たり当期純利益金額	168.48円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第37期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1. 会社分割</p> <p>当社は、平成13年4月1日より施行された商法の「会社分割制度」を適用し、不動産管理賃貸部門を平成13年8月1日付で分割（以下、「新設分割」という）しております。</p> <p>会社分割手続（簡易、新設分割）の内容については、平成13年6月26日開催の取締役会決議で承認を受けております。</p> <p>新設分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新設分割の目的</p> <p>当社と株式会社タイバック（東京都渋谷区）との共同信託財産の権利関係を整理し、当社の事業、軟包装資材の製造・販売事業の規模拡大による市場競争力の強化及び新商品の開発技術力等の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 新設分割の方法</p> <p>当社の不動産管理賃貸部門を分割し、その営業を新設する株式会社タイバック（埼玉県南埼玉郡白岡町）に承継いたします。</p> <p>分割に際し、当社は、分割期日（平成13年8月1日）に額面普通株式200株を発行し、そのすべてを大成ラミック株式会社に割当て交付いたします。</p> <p>(3) 新設分割し営業を承継させる会社の内容</p> <p>名称：株式会社タイバック          本社所在地：埼玉県南埼玉郡白岡町篠津778番地2          代表者：代表取締役 木村 久美子          資本金：10,000千円          （平成13年8月1日現在）          事業の内容：不動産管理、賃貸及び仲介業</p> <p>(4) 会社新設分割計画書の内容</p> <p>新設分割に際し発行する株式          前記(2) 新設分割の方法に記載のとおりであります。</p> <p>新株式に対する利益配当の起算日          平成13年8月1日          分割交付金          新設分割に際し、分割交付金の支払は行いません。</p> <p>増加する資本金及び資本準備金          資本金：10,000千円          資本準備金：承継する純資産額から資本金を控除した金額</p>	<p>平成14年3月7日及び平成14年3月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年4月11日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年4月12日付で資本金は1,629,600千円、発行済株式総数は5,800,000株となっております。</p> <p>募集方法：一般募集          （ブックビルディング方式による募集）</p> <p>発行する株式の種類及：普通株式 800,000株          び数</p> <p>発行価額：1株につき 1,573円          発行価額の総額：1,258,400千円          資本組入額：1株につき 787円          資本組入額の総額：629,600千円          引受価額：1株につき 1,880円          引受価額の総額：1,504,000千円          募集価額（注）：1株につき 2,000円          募集価額の総額：1,600,000千円          配当起算日：平成14年4月1日          資金の用途：本社工場（埼玉県南埼玉郡白岡町）の新社屋・工場社屋設備投資及び運転資金</p> <p>(注) 引受人が投資者に売出す際の価額。</p>

<p style="text-align: center;">第36期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第37期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>												
<p>承継する権利義務等 分割に際し、承継される主要な権利義務は次のとおりであります。</p> <p>引受資産及び負債 分割期日における本件営業に関する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務とする。但し、負債については、分割に先立ち、債権者に対して承継を通知したものに限る。</p> <p>分割する資産、負債の項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>785千円</td> <td>流動負債</td> <td>2,415千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>169,686千円</td> <td>固定負債</td> <td>36,355千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>170,471千円</td> <td>負債合計</td> <td>38,771千円</td> </tr> </table> <p>労働契約 承継する営業については、当面の間、当社取締役がこれを行うことを予定しており承継する労働契約はありません。</p> <p>簡易分割 本手続は、株式会社タイパック（埼玉県南埼玉郡白岡町）が、分割に際して額面普通株式200株（1株の額面金額5万円）を発行し株式の総数を当社に割り当て、かつ承継される財産が当社の最終の貸借対照表の資産の部に計上された額の合計額の20分の1を越えるものではないため、商法第374条の6に定める簡易分割によるものであり、株主総会の決議を要しないものであります。</p> <p>2. 子会社株式の譲渡 平成13年9月18日付で、下記のとおり子会社株式を譲渡いたしました。</p> <p>子会社株式の譲渡手続の内容については、平成13年9月10日開催の取締役会決議で承認を受けております。</p> <p>(1) 譲渡理由 当社の事業、軟包装資材の製造・販売事業の規模拡大による市場競争力の強化および新商品の開発技術力等の向上を図ることや、経営基盤の強化を目的としております。</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社タイパック（東京都渋谷区）</p> <p>(3) 株式譲渡対象子会社の概要 名称：株式会社タイパック （埼玉県南埼玉郡白岡町） 事業内容：不動産管理、賃貸及び仲介業</p> <p>(4) 譲渡株式数 200株</p>	流動資産	785千円	流動負債	2,415千円	固定資産	169,686千円	固定負債	36,355千円	資産合計	170,471千円	負債合計	38,771千円	
流動資産	785千円	流動負債	2,415千円										
固定資産	169,686千円	固定負債	36,355千円										
資産合計	170,471千円	負債合計	38,771千円										

<p style="text-align: center;">第36期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第37期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(5) 持株比率 譲渡前            100% 譲渡後            0%</p> <p>(6) 譲渡価額 131,700千円</p> <p>(7) 譲渡損益 - 千円</p>	

附属明細表

a . 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

満期保有目的の債券	債	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			第700号割引商工債券(ワリショー)	20,000
	券	計	20,000	19,999

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その他の有価証券	株	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
				株
		(株)武蔵野銀行	30,664	119,896
		(株)足利銀行	80,000	13,280
		大日本スクリーン製造(株)	19,668	9,696
		日本精機(株)	23,760	9,504
		(株)U F Jホールディングス	31	9,455
		理研ビタミン(株)	5,652	8,026
		エステー化学(株)	13,552	7,751
		(株)ダイショー	14,400	7,747
		昭和電工(株)	39,879	7,417
		東洋紡績(株)	32,594	5,932
		その他 13 銘柄	65,055	15,428
	計	325,257	214,136	

## b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	2,072,070	62,977	3,925	2,131,122	1,207,332	97,191	923,790	
	構築物	240,946	-	-	240,946	148,704	8,802	92,241	
	機械及び装置	2,445,363	168,190	17,091	2,596,462	1,985,344	126,554	611,117	
	車両運搬具	36,465	8,722	11,003	34,184	25,333	3,902	8,850	
	工具器具備品	633,903	30,422	14,124	650,201	474,400	39,158	175,801	
	土地	793,325	50,696	-	844,021	-	-	844,021	
	建設仮勘定	-	378,481	352,891	25,590	-	-	25,590	
	計	6,222,073	699,492	399,035	6,522,529	3,841,116	275,609	2,681,413	
無形固定資産	借地権	78,787	-	-	78,787	-	-	78,787	
	ソフトウェア	23,499	15,581	220	38,860	10,426	5,634	28,433	
	電話加入権	6,275	-	-	6,275	-	-	6,275	
	施設利用権	795	-	-	795	685	52	109	
	計	109,357	15,581	220	124,718	11,112	5,686	113,605	
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	製袋工場	47,018千円
機械及び装置	彫刻機、研磨機	85,790千円
	スリッター機、検品機	41,500千円
土地	製袋工場用地	50,696千円

## c.社債明細表

該当事項はありません。

## d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	694,000	530,000	0.62556%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	270,000	70,000	2.200	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	172,500	102,500	1.9805	平成15年10月 ~ 平成17年3月	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	1,136,500	702,500	-	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	62,500	40,000	-	-

## e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	1,000,000	-	-	1,000,000		
うち既発行 株式	普通株式	(5,000,000株) 1,000,000	( - 株) -	( - 株) -	(5,000,000株) 1,000,000	
	計	(5,000,000株) 1,000,000	( - 株) -	( - 株) -	(5,000,000株) 1,000,000	
資本準備金および その他の資本 剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	1,243,000	-	-	1,243,000	
	計	1,243,000	-	-	1,243,000	
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金)	148,500	16,500	-	165,000	(注)
	(任意積立金)					
	役員退職積立金	97,000	-	97,000	-	(注)
	買換資産圧縮積立金	38,625	-	3,446	35,179	(注)
	別途積立金	1,060,000	450,000	-	1,510,000	(注)
計	1,344,125	466,500	100,446	1,710,179		

(注) 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## f . 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	14,000	3,603	914	2,584	14,104	(注)
賞与引当金	108,500	115,600	108,500	-	115,600	
役員退職慰労引当金	52,983	1,825	500	-	54,308	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 流動資産

## イ．現金及び預金

(単位：千円)

内 訳		金 額	摘 要
現金		598	
預 金 の 種 類	当座預金	17,104	
	普通預金	853	
	通知預金	530,000	
	定期預金	10,000	
	定期積金	8,000	
	小計	565,958	
合計		566,556	

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ヤマモリ(株)	103,635	
(株)アサヒデリカ	53,866	
大五通商(株)	52,571	
仙波フーズ(株)	47,208	
明星食品(株)	45,681	
その他	1,154,650	
合計	1,457,613	

## 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成14年 3月	212,718	
4月	453,727	
5月	417,107	
6月	290,016	
7月	82,971	
8月	1,070	
9月	-	
10月以降	-	
合計	1,457,613	

八．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日清食品(株)	172,728	
エースコック(株)	112,042	
太平フーズ(株)	94,366	
(株)万城食品	89,125	
味の素(株)	83,946	
その他	1,522,394	
合計	2,074,604	

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
1,728,870	12,102,512	11,756,779	2,074,604	85.0%	57.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
包装機械	235,606	
その他	91,951	
合計	327,558	

ホ．製品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
液体・粘体自動充填フィルム	463,887	
ラミネート汎用品	103,426	
その他	16,870	
合計	584,184	

へ．原材料

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
原紙	46,959	
樹脂	17,777	
印刷材	3,493	
接着剤	2,926	
A C 剤	947	
合計	72,103	

ト．仕掛品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
液体・粘体自動充填フィルム	123,325	
ラミネート汎用品	56,046	
合計	179,372	

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
大倉三幸(株)	512,827	
日本精機(株)	214,423	
三菱商事パッケージング(株)	174,005	
大日精化工業(株)	133,668	
出光石油化学(株)	125,741	
その他	765,260	
合計	1,925,926	

ロ．未払法人税等

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
法人税	284,525	
住民税	58,278	
事業税	91,649	
合計	434,453	

(3) その他

平成14年11月8日開催の取締役会において決議された第38期中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）に係る中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は以下のとおりであります。

なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）に基づいて作成したものではありません。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人の中間監査は終了しておりませんので、中間監査報告書は受領していません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		651,455		1,727,164	
2. 受取手形	4	1,611,788		1,558,262	
3. 売掛金		2,033,912		2,303,220	
4. たな卸資産		1,085,160		1,025,345	
5. その他		141,995		164,528	
貸倒引当金		3,281		5,406	
流動資産合計		5,521,031	63.0	6,773,115	61.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物	2	965,143		898,614	
2. 機械及び装置		530,017		579,341	
3. 土地	2	844,021		844,021	
4. 建設仮勘定		-		977,676	
5. その他		315,925		293,109	
計		2,655,107	30.3	3,592,763	32.8
(2) 無形固定資産		105,852	1.2	124,019	1.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		240,083		236,369	
2. その他		247,247		233,266	
貸倒引当金		11,625		16,732	
計		475,705	5.5	452,903	4.2
固定資産合計		3,236,665	37.0	4,169,686	38.1
資産合計		8,757,697	100.0	10,942,802	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	2,084,800		2,021,374	
2. 短期借入金	799,000		-	
3. 一年内返済予定長期 借入金	70,000		70,000	
4. 未払金	-		1,249,350	
5. 未払法人税等	449,203		457,103	
6. 賞与引当金	124,800		147,000	
7. その他	385,198		101,796	
流動負債合計	3,913,002	44.7	4,046,625	37.0
固定負債				
1. 長期借入金	137,500		67,500	
2. 退職給付引当金	105,710		98,918	
3. 役員退職慰労引当金	52,458		53,983	
固定負債合計	295,668	3.4	220,402	2.0
負債合計	4,208,671	48.1	4,267,027	39.0
(資本の部)				
資本金	1,000,000	11.4	-	-
資本準備金	1,243,000	14.2	-	-
利益準備金	165,000	1.9	-	-
その他の剰余金				
1. 任意積立金	1,545,179		-	
2. 中間未処分利益	600,551		-	
その他の剰余金合計	2,145,731	24.5	-	-
その他有価証券評価差 額金	4,705	0.1	-	-
資本合計	4,549,025	51.9	-	-
資本金	-	-	1,629,600	14.9
資本剰余金				
1. 資本準備金	-		2,117,400	
資本剰余金合計	-	-	2,117,400	19.3
利益剰余金				
1. 利益準備金	-		165,000	
2. 任意積立金	-		2,092,086	
3. 中間未処分利益	-		676,350	
利益剰余金合計	-	-	2,933,437	26.8
その他有価証券評価差 額金	-	-	4,662	0.0
資本合計	-	-	6,675,774	61.0
負債及び資本合計	8,757,697	100.0	10,942,802	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		6,106,674	100.0	6,724,780	100.0
売上原価		4,431,198	72.6	4,798,961	71.4
売上総利益		1,675,476	27.4	1,925,819	28.6
販売費及び一般管理費		779,984	12.7	874,987	13.0
営業利益		895,492	14.7	1,050,831	15.6
営業外収益	1	12,994	0.2	9,898	0.1
営業外費用	2	12,193	0.2	36,265	0.5
経常利益		896,293	14.7	1,024,463	15.2
特別利益		94,310	1.5	197	0.0
特別損失		6,378	0.1	24,117	0.3
税引前中間純利益		984,226	16.1	1,000,544	14.9
法人税、住民税及び 事業税		448,800		457,300	
法人税等調整額		25,621	423,178	29,574	427,725
中間純利益		561,048	9.2	572,818	8.5
前期繰越利益		39,503		103,532	
中間未処分利益		600,551		676,350	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		984,226	1,000,544
減価償却費		133,387	140,611
貸倒引当金の増減額		906	8,034
賞与引当金の増減額		16,300	31,400
退職給付引当金の増減額		7,980	3,561
役員退職慰労引当金の増減額		525	325
受取利息及び受取配当金		1,295	1,693
信託収益		2,900	
投資事業組合運用損益			2,852
支払利息		8,578	2,122
新株発行費			22,868
有形固定資産売却益		151	
有形固定資産売却損		1,722	
有形固定資産除却損		4,655	21,512
投資有価証券売却益			197
ゴルフ会員権評価損			400
会社分割による営業移転利益		94,159	
売上債権の増減額		1,295,577	333,268
たな卸資産の増減額		12,304	137,873
仕入債務の増減額		298,586	95,448
未払消費税等の増減額		25,495	2,679
その他の流動資産の増減額		16,427	15,148
その他の流動負債の増減額		13,322	14,110
役員賞与の支払額		18,500	21,500
小計		77,927	1,076,540
利息及び配当金の受取額		1,810	1,680
利息の支払額		5,644	2,434
法人税等の支払額		279,507	434,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		205,413	641,136

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		228,504	3,526,501
定期預金の払戻による収入		650,008	3,225,001
有価証券の取得による支出		19,978	19,986
有価証券の売却による収入		19,958	20,000
貸付けによる支出			5,000
貸付金の回収による収入		960	3,274
有形固定資産の取得による支出		129,122	174,219
有形固定資産の売却による収入		3,459	155
無形固定資産の取得による支出		10,728	9,543
投資有価証券の取得による支出		102,921	5,741
投資有価証券の売却による収入			686
関係会社株式の売却による収入		131,700	
出資による収入		3,816	3,554
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		1,015	159
投資活動によるキャッシュ・フロー		319,664	488,160
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,450,000	
短期借入金の返済による支出		1,345,000	530,000
長期借入金の返済による支出		235,000	35,000
新株の発行による収入			1,481,131
配当金の支払額		100,000	210,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		230,000	706,131
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		115,749	859,108
現金及び現金同等物の期首残高		725,990	548,556
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		785	
現金及び現金同等物の中間期末残高		609,455	1,407,664

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品、原材料及び仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～34年 機械及び装置 2～17年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 信託建物 定率法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「建設仮勘定」の金額は23,900千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債及び資本の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「未払金」の金額は300,889千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,705,315千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">896,636千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">778,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674,646</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">799,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,500</td> </tr> </table> <p>3.受取手形割引高 500,065千円</p> <p>4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">261,795千円</td> </tr> </table> <p>5.貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	896,636千円	土地	778,010	合計	1,674,646	短期借入金	799,000千円	一年内返済予定長期借入金	70,000	長期借入金	137,500	合計	1,006,500	受取手形	261,795千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	-	差引借入未実行残高	3,000,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,695,313千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">829,969千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">778,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607,979</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,500</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	建物	829,969千円	土地	778,010	合計	1,607,979	一年内返済予定長期借入金	70,000千円	長期借入金	67,500	合計	137,500
建物	896,636千円																																		
土地	778,010																																		
合計	1,674,646																																		
短期借入金	799,000千円																																		
一年内返済予定長期借入金	70,000																																		
長期借入金	137,500																																		
合計	1,006,500																																		
受取手形	261,795千円																																		
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																		
借入実行残高	-																																		
差引借入未実行残高	3,000,000千円																																		
建物	829,969千円																																		
土地	778,010																																		
合計	1,607,979																																		
一年内返済予定長期借入金	70,000千円																																		
長期借入金	67,500																																		
合計	137,500																																		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1. 営業外収益の主要なもの 受取利息 375千円	1. 営業外収益の主要なもの 受取利息 275千円
2. 営業外費用の主要なもの 支払利息 8,578千円	2. 営業外費用の主要なもの 支払利息 2,122千円 新株発行費 22,868千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 130,892千円 無形固定資産 2,495千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 136,160千円 無形固定資産 4,451千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 651,455千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 42,000 現金及び現金同等 物 609,455	現金及び預金勘定 1,727,164千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 319,500 現金及び現金同等 物 1,407,664

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	571,314	196,850	374,464	機械及び装置	688,645	296,816	391,828
工具器具備品	84,639	39,219	45,419	工具器具備品	84,725	44,115	40,610
ソフトウェア	42,293	29,646	12,646	ソフトウェア	25,262	7,349	17,912
合計	698,247	265,716	432,530	合計	798,633	348,281	450,351
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
	1年内	103,923千円			1年内	129,483千円	
	1年超	344,947千円			1年超	372,048千円	
	合計	448,870千円			合計	501,532千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
	支払リース料	59,209			支払リース料	67,930	
	減価償却費相当額	52,704			減価償却費相当額	55,645	
	支払利息相当額	6,167			支払利息相当額	6,213	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内	6,180千円			1年内	5,394千円	
	1年超	8,789千円			1年超	8,907千円	
	合計	14,969千円			合計	14,301千円	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
その他(割引金融債)	19,988	19,978	10
合計	19,988	19,978	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	227,099	219,083	8,015
合計	227,099	219,083	8,015

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式 子会社株式	19,900
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,100

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
その他(割引金融債)	19,992	19,992	
合計	19,992	19,992	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	223,380	215,369	8,011
合計	223,380	215,369	8,011

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式 子会社株式	19,900
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,100

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1株当たり純資産額 909円80銭 1株当たり中間純利益金額 112円20銭	1株当たり純資産額 1,150円99銭 1株当たり中間純利益金額 99円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため、 記載しておりません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	毎決算期の翌日から 3ヶ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3月31日	
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日	
		1 単 元 の 株 式 数	100株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店		
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

## 第7 提出会社の参考情報

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                                       |   |
|--|---------------------------------------|---|
| (1) 有価証券届出書（有償一般募集及び売出し）及びその添付書類                                   |                                       | 平成14年3月7日<br>関東財務局長に提出。                                   |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書  |                                       | 平成14年3月11日、平成14年3月25日、平成14年3月28日及び平成14年4月3日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書  |                                       |   |
| 平成14年4月12日関東財務局長に提出。   |                                       |   |
| 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 |                                       |   |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類  | 〔事業年度自平成13年4月1日<br>（第37期）至平成14年3月31日〕 | 平成14年6月26日<br>関東財務局長に提出。                                  |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書  |                                       | 平成14年11月18日<br>関東財務局長に提出。                                 |

### 第三部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

### 第四部 特別情報

該当事項はありません。

